

# 万博運営費 1000億円超に

## 増額報告へ協会調整

2025年大阪・関西万博の運営費について、主催する日本国際博覧会協会が当初想定していた809億円を1千億円超に引き上げ、理事会に報告する方向で調整していることが9日、分かった。人件費の上昇や物価高を反映した最新の金額を早く示すよう求める声が、行政や経済界などからあがっていた。

万博の費用は、会場を造る「建設費」、運営にかかる人件費といった「運営費」などがある。運営費は809億円で

計画。だが、昨年の安倍晋三元首相の銃撃事件や韓国・ソウルの雑踏事故を受け、混雑対策や要人警備の費用が大幅に増える。そのほか、会場の清掃やイベントなどの人件費も高騰している。

このうち、要人警備の費用については国が肩代わりし、「警備費」として約200億円負担することになった。ただ、複数の関係者によると、この分を除いても運営費は1千億円を超える見通しという。14日に開

く理事会に報告する方向だ。

運営費は主に入場料収入でまかなう。入場券の売れ行きが悪ければ、場合によっては赤字になる。ただ、赤字の後始末の仕方は明文化されていない。00年のドイツ・ハノーバー万博は約1200億円の赤字で、政府と地元自治体が穴埋めした。

一方、建設費はこれまで2度増やし、計画時の1250億円が2倍近い2300億円にふくらんでいる。